

令和元年度千葉市公営企業会計決算審査意見の概要

審 査 の 結 果 [意見書P. 5]

公営企業会計決算及び決算附属書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

1 病院事業会計

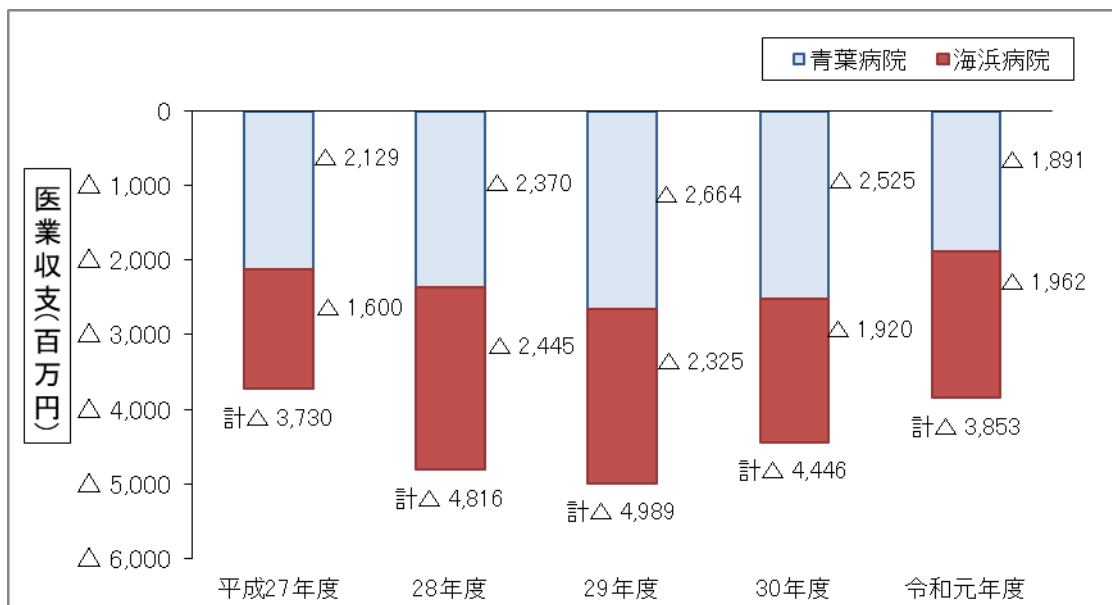
【審査意見】[P 25－26]

- (1) 入院患者数の増加及び外来診療単価の上昇により、医業収益が増加し、前年度に引き続き医業収支が改善した。これは主に、地域医療連携の強化による患者の確保や、施設基準の取得による診療報酬の確保などによるものである。
- (2) しかしながら、医業収益に対する給与費や委託費の割合が高い状況が続いており、青葉病院において4年ぶりに当年度純利益を計上したものの、病院事業全体では5,852万円の当年度純損失（前年度と比較して3億7,910万円の減少）を計上し、累積欠損金は85億9,048万円となった。
- (3) 資金面においても、当年度純損失の計上が続いていることから、資金的収支の補てん財源が不足しており、令和元年度決算では、前年度に引き続き一般会計から10億1,038万円の出資金を受け入れ、資本収支を均衡させているなど、極めて厳しい状況が続いている。
- (4) 新型コロナウイルスの感染拡大で全国的に病院経営は悪化している。両市立病院においては、令和元年度末から同症状の入院患者の受け入れを行っており、その対応による診療制限や受診控えにより、令和2年度は収支悪化の兆候が見られるところであるが、引き続き、収益確保、費用削減に取り組まれない。
- (5) 今後の病院事業のあり方については、新病院整備を含む今後の市立病院の方向性を示す「千葉市立病院再整備基本構想」の策定が進められているところである。人口減少、少子高齢化が急速に進展し、医療需要が変化する中において、市民が必要とする安全、安心な医療を将来にわたって安定的に提供するため、中長期的な視点による医療機能・規模の検討と、健全な病院経営の確立に、継続的に取り組まれることを要望する。

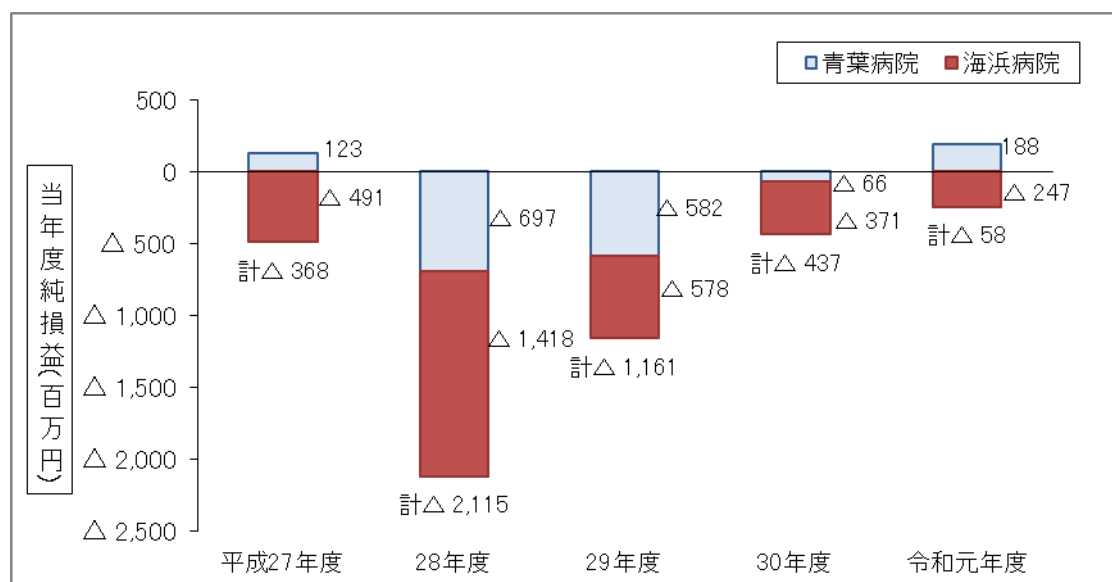
【決算状況等】

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
|----------------------|------------|------------|------------|
| ①延べ入院患者数（人） | 180,585 | 173,121 | 7,464 |
| 青葉病院 | 112,576 | 107,178 | 5,398 |
| 海浜病院 | 68,009 | 65,943 | 2,066 |
| ②延べ外来患者数（人） | 344,382 | 353,199 | △8,817 |
| 青葉病院 | 208,285 | 212,952 | △4,667 |
| 海浜病院 | 136,097 | 140,247 | △4,150 |
| ③病床利用率（％） | 74.5 | 70.5 | 4.0 |
| 青葉病院 | 83.4 | 77.3 | 6.1 |
| 海浜病院 | 63.4 | 61.7 | 1.7 |
| ④医業収支（千円） | △3,853,868 | △4,446,090 | 592,222 |
| 青葉病院 | △1,891,850 | △2,525,209 | 633,358 |
| 海浜病院 | △1,962,017 | △1,920,880 | △41,136 |
| ⑤当年度純損益（千円） | △58,528 | △437,630 | 379,101 |
| 青葉病院 | 188,691 | △66,361 | 255,053 |
| 海浜病院 | △247,220 | △371,268 | 124,048 |
| ⑥一般会計繰入金（収益的収入分）（千円） | 3,897,920 | 4,026,564 | △128,644 |
| ⑦企業債残高（千円） | 17,473,828 | 18,521,074 | △1,047,246 |

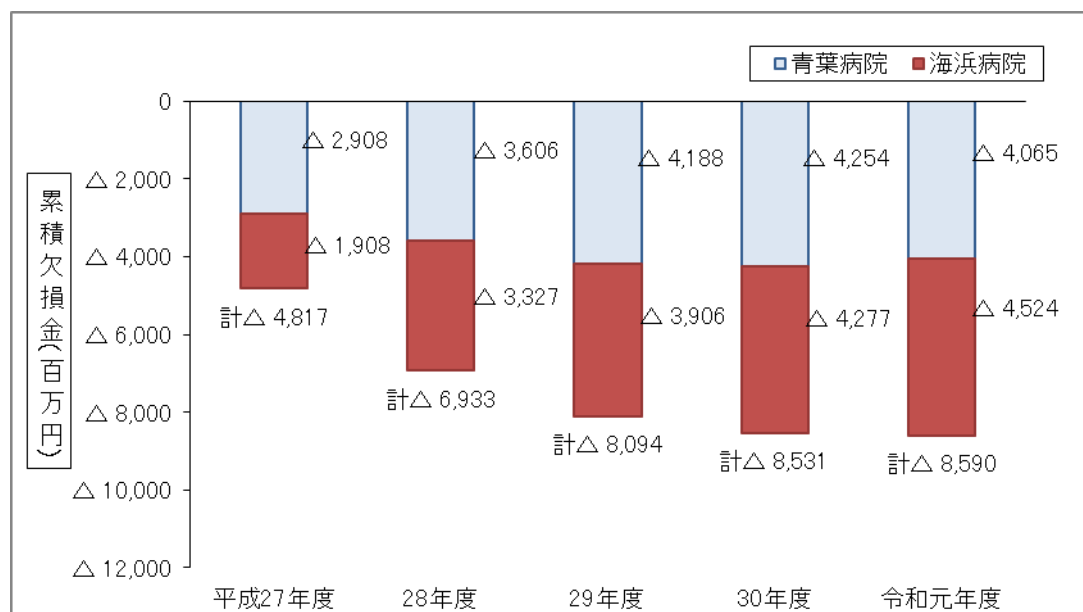
医業収支の推移



当年度純損益の推移



累積欠損金の推移



2 下水道事業会計

【審査意見】〔P 4 4－4 5〕

- (1) 接続人口が増加したものの、1件あたりの使用水量が減少したことにより、年間有収水量は減少した。
これにより、下水道使用料は減少したが、下水道事業収益が下水道事業費用を上回ったため、前年度に引き続き純利益が生じた。
- (2) しかし、汚水管渠整備が概ね完了しつつあることに加え、本市の人口が今後減少局面に入る見通しであること、また、節水行動の定着や企業のコスト縮減により使用水量が減少傾向にあることなどから、下水道使用料の増収は見込み難い状況である。
- (3) 「千葉市下水道事業中長期経営計画（平成22年度～令和2年度）」のもと、「下水道ストックマネジメント計画」や「雨水対策重点地区整備基本方針」などを定め、老朽化した施設の改良、施設の耐震化、雨水排除による浸水の防除、公共用水域の水質の保全などに計画的に取り組んでいるところであるが、50年以上経過した管渠は年々増加し、道路陥没事故の未然防止対策が求められていることに加え、浄化センターやポンプ場においては再構築を進めていく必要がある。また、昨今の災害を踏まえた浸水対策の強化や耐震化など、今後、一層多額の資金が必要になる。さらに、資本費平準化債の償還額が増加傾向にあり、建設企業債を含めた企業債償還額は令和4年度まで増加が見込まれる。
- (4) 営業収支比率や原価回収率が低下傾向にあるなど、各種の経営指標からも、下水道事業を取り巻く経営環境が厳しくなっていることがうかがえる。
- (5) 令和3年度から始まる次期中長期経営計画においては、人口が減少に転じる中、老朽化対策や近年多発している災害への対策を推進していくため、事業の優先度やリスクの評価を行うとともに、建設改良費や企業債の償還額に係る財源について十分に検討のうえ収支見通しを立て、経営方針を定められたい。
- (6) 下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、将来にわたり安定的な事業継続が可能となるよう、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化等を着実に推進されるよう要望する。

【決算状況等】

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
|--------------------------------|------------------|------------------|---------------|
| ①有収水量（m ³ ）（有収率（％）） | 96,015,912(81.5) | 96,068,245(82.0) | △52,333(△0.5) |
| ②下水道処理人口普及率（％） | 97.3 | 97.3 | 0.0 |
| ③下水道使用料（千円） | 13,328,031 | 13,365,670 | △37,638 |
| ④当年度純利益（千円） | 1,142,653 | 1,449,491 | △306,838 |
| ⑤営業収支比率（％） | 89.2 | 91.9 | △2.7 |
| ⑥原価回収率（％） | 109.4 | 112.0 | △2.6 |
| ⑦一般会計繰入金（収益的収入分）（千円） | 8,220,171 | 7,978,085 | 242,086 |
| ⑧企業債残高（千円） | 228,032,582 | 233,608,615 | △5,576,032 |

3 水道事業会計

【審査意見】〔P 6 0－6 1〕

- (1) 台風15号による長期停電の影響や、10月の大雨による土砂災害の影響で有収水量が減少するとともに、漏水による無効水量が増加した。給水人口は減少を続けており、今後も営業収益の増加は見込み難い状況である。
- (2) 本市では、第3次拡張事業において取得した水源を活用できていない。このため、不足する水量を千葉県からの分水で補っていることなどから給水原価が高い状況となっているが、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水を行っている千葉県と水道料金を同一としている。その結果、料金回収率は100%を大幅に下回り、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入れにより補っている。
- (3) また、企業債の償還額が増加している一方、水源が活用できず減価償却が行えない状況にあることなどから、内部留保資金による資本的収支の差額の補てんに不足が生じるため、一般会計からの出資を継続的に受けており、一般会計繰入金に依存する傾向が高まっている。
- (4) さらに今後は、浄水場、管路等の施設の老朽化対策や地震等の自然災害に対する取組みの強化などに多額の資金が必要となることが見込まれる。
- (5) 令和3年度から始まる次期中長期経営計画においては、給水人口の減少がさらに進み給水収益の減少が見込まれる中、将来の水需要に応じた施設の統廃合及び適正な施設規模への見直しや、優先順位等を考慮した計画的な更新・改良を検討するとともに、建設改良費や企業債の償還額を踏まえた収支見通しを立て、経営方針を定められたい。
- (6) 一方、水道事業をめぐる状況が厳しさを増す中、国においては、水道事業の広域化の推進を図るための水道法の改正が行われ、都道府県に対し、令和4年度末までの「水道広域化推進プラン」の策定が要請されている。同プランに、県水道事業との統合に向けた方針が位置付けられるよう、千葉県に対する積極的な働きかけに努められたい。
- (7) 水道事業は、健康で文化的な市民生活の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであるため、安全で良質な水の安定供給や災害対策の強化にも配慮しながら、経営の健全化と効率化への取り組みを推進されるよう要望する。

【決算状況等】

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 増 減 |
|----------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| ①有収水量（㎥）（有収率（％）） | 4,636,403(97.8) | 4,685,558(98.9) | △49,155(△1.1) |
| ②給水普及率（％） | 82.5 | 82.5 | 0.0 |
| ③給水収益（千円） | 948,047 | 961,767 | △13,719 |
| ④当年度純利益（千円） | 0 | 0 | 0 |
| ⑤営業収支比率（％） | 56.4 | 58.0 | △1.6 |
| ⑥料金回収率（％） | 54.6 | 54.8 | △0.2 |
| ⑦一般会計繰入金（収益的収入分）（千円） | 710,464 | 1,108,818 | △398,354 |
| ⑧企業債残高（千円） | 17,044,031 | 17,993,303 | △949,271 |